

# 医療情報学は終わったのか？

愛媛大学

小林 慎治

# Agenda

- 医療情報をめぐる厳しい現状
  - のびない電子カルテ導入
  - 消える医療情報学「教授」
- 診療情報の電子化は医療に貢献できているか？
  - 費用対効果は？
    - 業務効率は改善しているか？
  - 安全性に寄与できているか？
  - 新しい知見は生み出されているか？
- 総合討論
  - 医療情報学の明日はどっちだ？

# 電子カルテ導入数

- 目標：平成18(2006)年までに60%
  - 平成13年厚生省「保険医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン」s
- 現実
  - 平成17(2005)年調査(厚生労働省)
    - 診療所 7.6%(全体6.3%、一部1.3%)
    - 病院 6.9%(全体5.2%、一部1.7%)
  - 平成19年(2007)年調査(シードプランニング)
    - 診療所向け10.2%
    - 新規開業では70～80%

# 消える医療情報部「教授」

- 医療情報学教授が定年退官後、後任教授不在
  - 九州大学
  - 北海道大学
  - 名古屋大学
- 平成14年国立大学附属病院長会議
  - 中央診療部門はいらない
  - 医療情報部は戦略企画部へ
    - 情報部門(分析)と企画部門(立案)

# 費用対効果

- 電子カルテ導入にかかるコスト
  - 診療所500万～700万
    - 例外: OpenDolphin、Dynamics
  - 病院
    - 500床規模で導入に18億円、維持に1億/年
      - 平成15年厚生労働省阿曾沼班調査
- 効果は？

# 電子カルテに期待されていること

- 業務の効率化
- 安全で質の高い医療の実現
- 患者サービスの向上
- 新しい医学知識の創出

# 業務の効率化

## 電子カルテ導入病院 半数が紙も

### 電子カルテ調査で判明した主な結果と課題

(日病会員142病院の調査集計)

- 電子カルテの運用状況の内、紙カルテを使用していない割合は外来65.7%、入院67.6%だが、電子カルテと紙カルテ併用も各々48.6%、50.0%あった。電子化以前の紙カルテ利用が主な理由だが、同意書、診断書、図など手書きデータ保存の必要性や一部の診療科や医師が抵抗していること、緊急性を要する場合などで紙カルテが使用しているケースもある。普及のためには全国的な標準化が必要とみられる。
- 完全に電子カルテに移行するには、1ヵ月～2年を要し、おおむね6ヵ月以内が大半を占めた。
- 院外からの閲覧の可否では、84.4%が否であった。今後アクセス権付与の実態を調査する必要がある。
- 運用状況全般で、「情報の共有化が図られ効率的になった」との見方は少なく、システムのハード、ソフト両面の問題、大学医局の意向や診療科・非常勤医の意向に多くの問題を挙げている。IT化推進には行政、病院団体、教育機関が情報の電子化・共有化のコンセンサスを構築する必要がある。
- 診療録閲覧の視認性向上には、回答の数だけ独自の工夫がみられ、翻ればカスタマイズに多大の費用が生じているといえる。
- 地域連携で電子カルテを利用している病院は約1/3だが、実際に外部接続で閲覧できる病院は4.2%にすぎない。

集計に供した142件は電子カルテ導入病院である。一見少ない印象を与えるが、厚生労働省が昨年10月に実施した医療施設調査によると電子カルテシステムを導入した病院は全国で

470施設、一部導入している病院が158施設で計628病院という数。このうち日病調査の回答数は22・7%を上回るため、わが国の電子カルテシステムの実態を表す数は数といえる。次いで500床以上が32・4% (46病院) 集計病院の内訳は、公的未済が26・0% (57病院)、私的となり、病院規模は59・9% (85件)、病床規模別では200～499床が41・6% (59病院)、500床以上が32・4% (46病院) である。ほ全国規模で

日本病院会のITシステム委員会(石井映禮委員長)は、このほど142病院による初の会員調査の結果をまとめた。電子カルテ導入病院の半数が電子化以前の紙カルテを併用し、過去の病歴参照という側面は別にして、電子化に完全移行していない実態が浮き彫りになった。情報の二元管理を前提とする電子カルテは、一般に情報の共有化、業務の標準化と省力化・効率化効果があるとされるが、実際の運用ではハード、ソフトに相当の工夫を施さないと期待通りの効果が見られなかった。

日病IT委が  
142病院集計

運用の不徹底が主因  
業務への効果、現状厳しい見方

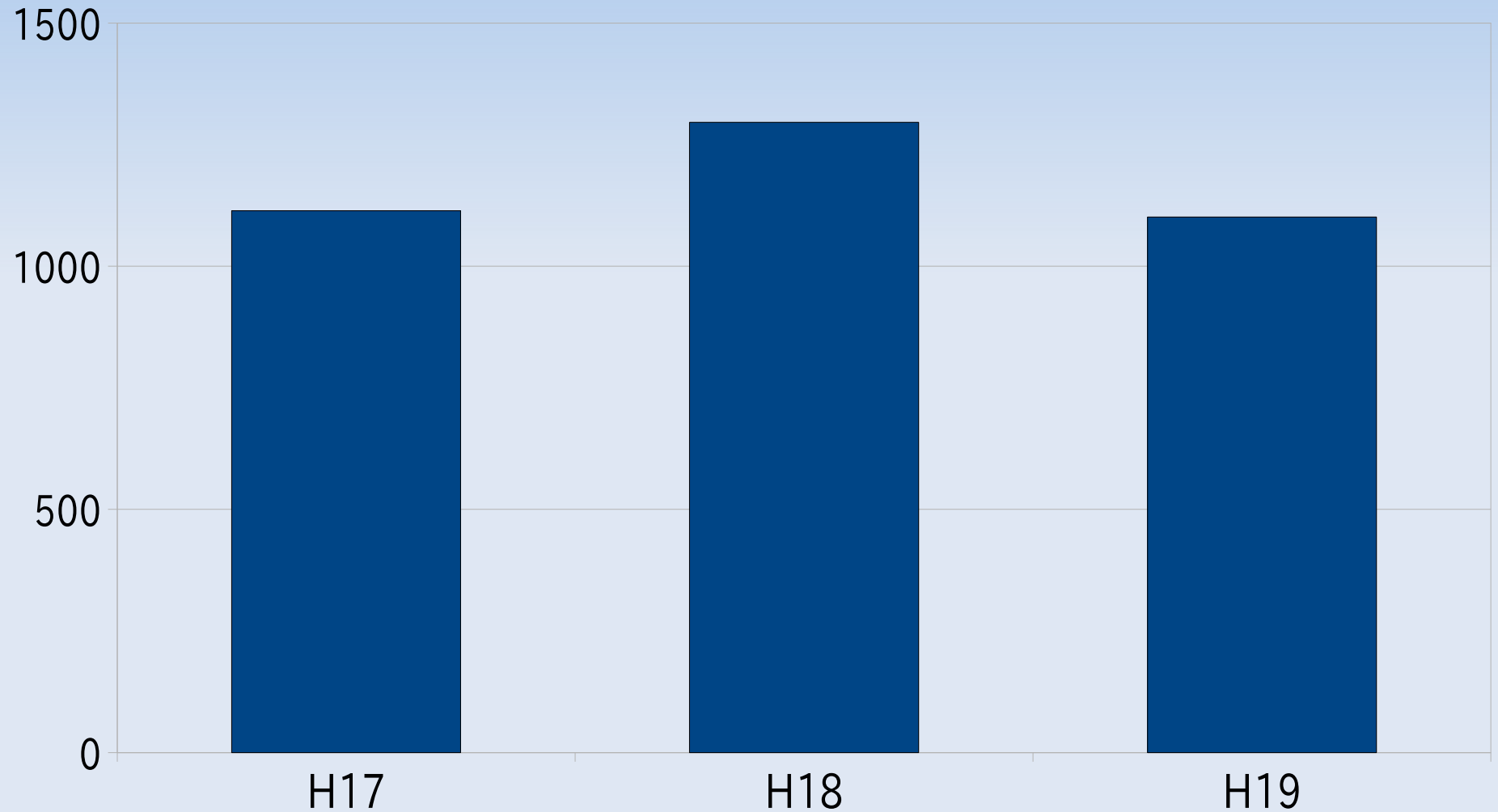
日本病院会ニュース

発行所

社団法人 日本病院会  
〒102-8414 東京都千代田区一番町13-3  
TEL (03) 3265-0077  
購読料 年6,000円  
(購読料は会費に含まれます)  
(毎月10日、25日発行)  
発行人 山本 修三

Proven

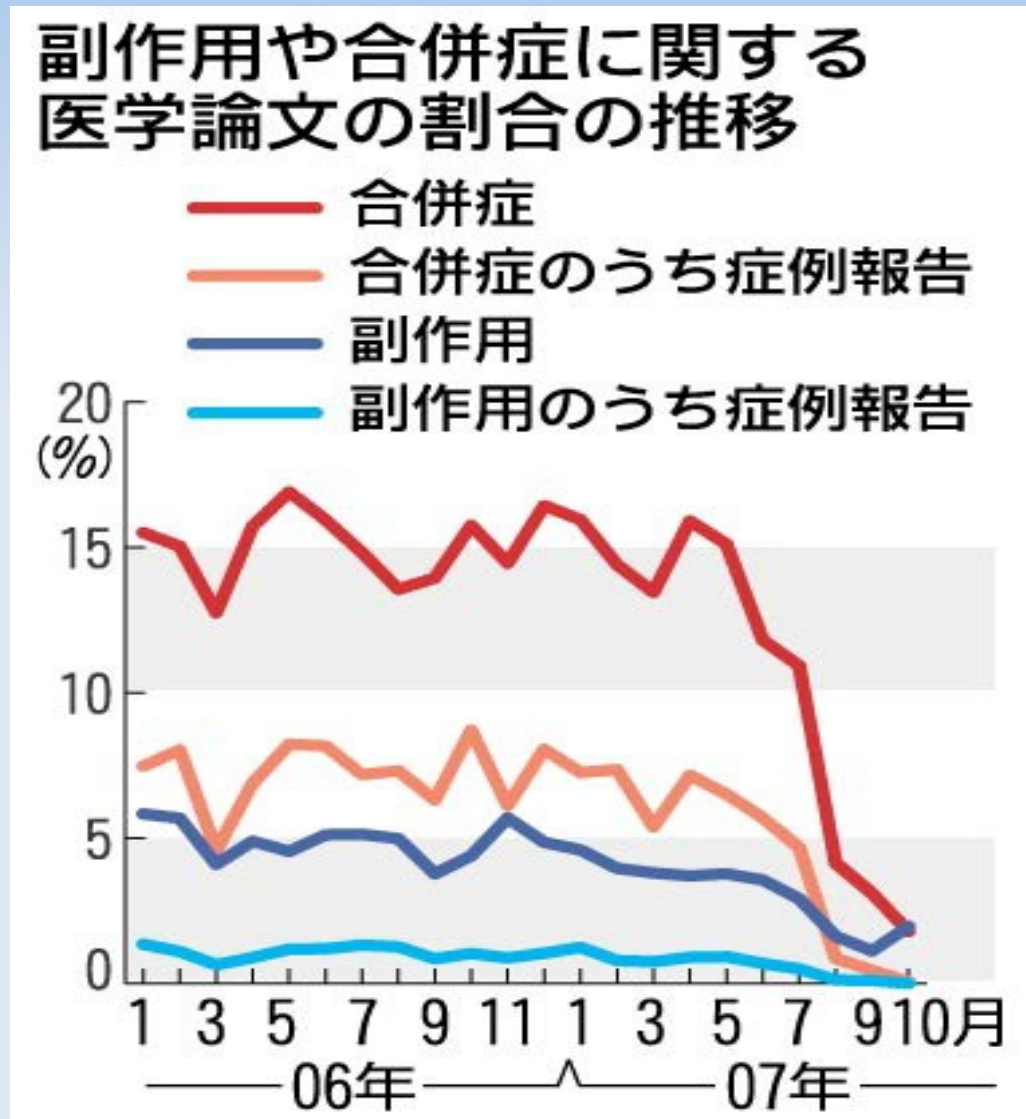
# インシデントレポートの件数



日本病院機能評価機構 医療事故収集等事業年報より

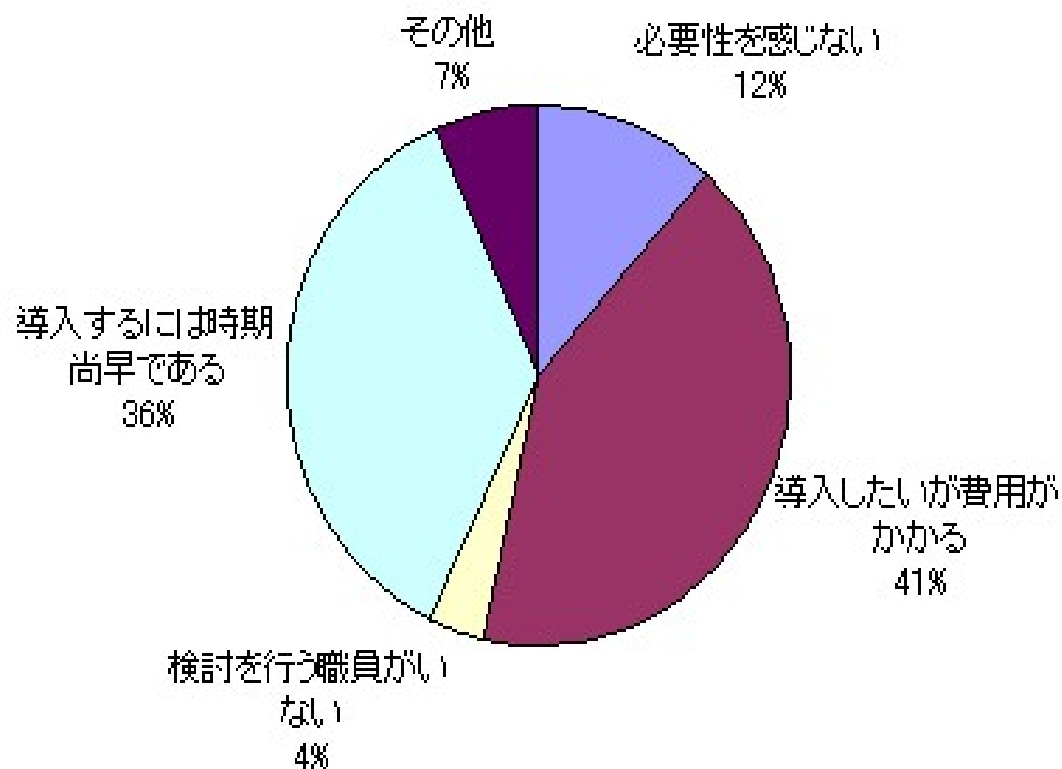


# 医学論文の減少



# 電子カルテを導入しない理由

電子カルテ「導入の予定なし」の理由



# 総合討論

医療情報学の明日はどっちだ？